

5-2 情報教育及び情報環境の相談・助言

私立大学からの情報教育及び情報環境に関する問い合わせに臨機に対応するため、必要に応じて相談・助言を行った。本年度は、18校から情報処理関係設備補助金関係の相談・助言があり、事務局が対応した。相談・助言の内容は、補助金申請に関する手続き、補助金の対象や範囲等の他に一部の大学で教育の情報化についても相談助言の要請があり、大学に出向して説明した。また、特色GP、現代GPについての相談も受けた。

5-3 情報関連補助金のWebサイトの運営

教員全員に補助金の存在を周知徹底し、教育改善のための教育努力を喚起するため、17年度も本協会のWebサイトに「私立大学の情報化関連補助金の留意点」とした情報を文部科学省の協力を得て掲載した。文部科学省のホームページと接続し、随時最新の補助金情報を掲載している。随時更新し、情報関連補助金のガイドとして活用されることを期待する。また、補助金の活用を個々の大学で一層積極化するため、補助金申請への取り組みについて、補助金情報の公開と周知、教員ニーズの把握、補助金戦略会議への取り組みを大学に呼び掛けた。

5-4 研究会、研修会等のオンデマンド配信

日程、費用の面で参加できない大学のために、フォーラム、研究会、大会などで講演、発表した著作権処理済みのコンテンツを学系分野別に整理し、大学でのファカルティ・デベロップメントの研究に役立てられるようオンデマンド配信を実施することになり、11月の40回臨時総会で予告し、18年2月より正会員は31,500円から52,500円の範囲で、利用人数無制限でストリーミング方式で配信することにした。なお、賛助会員は一律1社42,000円とした。コンテンツは、223本とし、討論や協会からの補助金説明などは除いた。